

平成30年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	被災都市ガス導管移設復旧支援事業費補助金			担当部局	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 山口 浩孝	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年8月11日、東日本大震災復興対策本部決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市ガス導管の再敷設により、被災地域のガスの安定供給を図り、当該嵩上げ地域における住民の生活復興や産業復興を促進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災で被害を受けた地方自治体の復興計画に基づき行われる道路の嵩上げ等に伴うガス導管の再敷設を行う被災都市ガス事業者に対して、ガス導管の再敷設に要する費用の一部を支援し、被災地域のガスの安定供給を図る。(補助率:2/3、1/2)								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	334	220	237	236	-		
		翌年度へ繰越し	▲220	▲237	▲236	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	489	294	151	361	63		
	執行額	287	157	56					
	執行率(%)	59%	53%	37%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	77%	50%	37%					
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	事業費	125	63	対象事業の完了等に伴う減額					
	その他	0	0						
	計	125	63						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 36 年度
	被災地域の都市ガス供給の復旧(平成36年度までに事業成果を踏まえ、震災の影響により減少したガス供給需要家数約5,000件を復旧する)	補助対象事業者のガス供給復旧需要家数	成果実績	件	1,210	2,618	2,884	-	-
			目標値	件	5,000	5,000	5,000	-	5,000
			達成度	%	24.2	52.4	57.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	ガス事業者の需要家数(ガス事業者へのヒアリングによる)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	支援対象事業者	活動実績	者	2	3	3	-	-	
		当初見込み	者	3	4	3	3	2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/支援対象事業者数	単位当たりコスト	千円/者	144	52	19	120		
		計算式	/	287/2	157/3	56/3	361/3		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価											
	政策	IV. 中小・地域										
	施策	5. 福島・震災復興										
	測定指標	定量的指標					単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
						実績値	-	-	-	-	-	-
						目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	<p>本事業においては、平成36年度までに被災地域のガス供給需要家数を約5,000件復旧することを成果としており、この達成により被災地域のガスの安定供給を図り、当該嵩上げ地域における住民の生活復興や産業復興を促進するものである。</p>											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)					単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)					単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

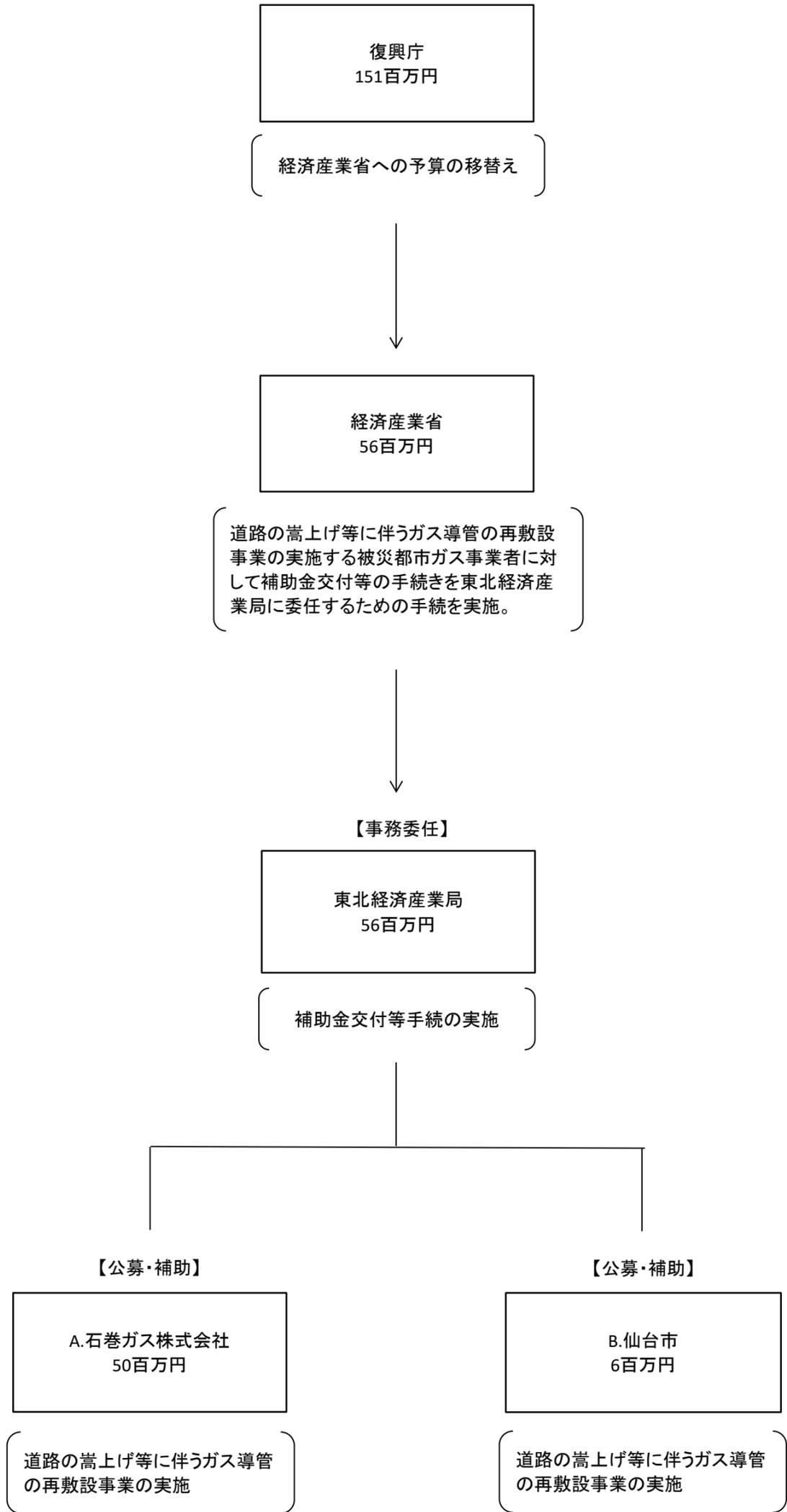
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地域のガス導管の復旧を促進し、ガスの安定供給を図ることは国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は東日本大震災からの復興の基本方針:5(1)①(ii)に位置づけられている事業であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は東日本大震災からの復興の基本方針:5(1)①(ii)に位置づけられている事業であり、被災地域のガス導管の復旧を促進し、ガスの安定供給を図るものであることから優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	対象事業者は被災地の復興計画に基づいた道路の嵩上げに伴うガス導管の再敷設等を行う事業者に限定されている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助率を2/3以内に設定し、受益者負担は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業においては、事業目的に則し、真に必要な者に対し、認める補助対象経費を、設計費、再敷設費(仮設工事を含む配管工事費、土木工事に、設備・材料購入費等)に限定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出がないため。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業においては、事業目的に則し、真に必要な者に対し、認める補助対象経費を、設計費、再敷設費(仮設工事を含む配管工事費、土木工事に、設備・材料購入費等)に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業は復興計画に伴う道路の嵩上げ事業等に基づき行われており、それら事業の計画変更や遅れが生じているため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業は復興計画に伴う道路の嵩上げ事業等に基づき行われており、それら事業の計画変更や遅れが生じているため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	成果を的確に把握し、効率的、効果的な予算執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	本事業は復興計画に伴う道路の嵩上げ事業等に基づき行われており、それら事業に計画変更や遅れが生じており、本事業においても遅れが生じている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業は復興計画に伴う道路の嵩上げ事業等に基づき行われており、それら事業に計画変更や遅れが生じており、本事業においても遅れが生じている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で整備されたガス導管により、被災地域における天然ガスの安定供給に資している。
事業連携	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	本事業は東日本大震災からの復興の基本計画:5(1)①(ii)に位置づけられている事業であり、被災地の復興計画を着実に進めるためには、本事業により、ガス導管の再敷設を着実に実施することが必要である。	
	改善の方向性	本事業は、一体として行っている被災地の復興計画に基づく道路の嵩上げ工事等が大幅に遅れているため、当初の計画通りの進捗にはなっていないが、計画の見直し等、補助事業者と調整の上、適切かつ効率的な執行に努める。	
外部有識者の所見			
対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	平成29年度の執行率が低いことを踏まえ、適切な予算規模について精査しつつ、予算の効率的な執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	道路嵩上げ工事など関連事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、事業の終期を見据え、予算の効率的な執行に努める。		
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-016	平成27年度	0189	平成28年度	0171		
平成29年度	復興庁 ( 0142 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて  
 補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.石巻ガス株式会社			B.仙台市		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	道路の嵩上げ等に伴うガス導管の再敷設事業の実施	50	事業費	道路の嵩上げ等に伴うガス導管の再敷設事業の実施	6
計		50	計		6	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	石巻ガス株式会社	7370301000110	道路の嵩上げに伴うガス導管の再敷設事業の実施	50	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	仙台市	8000020041009	道路の嵩上げ等に伴うガス導管の再敷設事業の実施	6	補助金等交付	-	-	